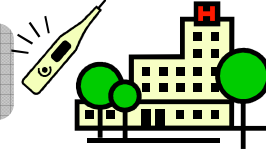


企業会計予算の概要 予算額 2,500 億円 (前年度比 2.4%減)

● 病院事業会計

予算額 281 億円
(前年度比 8.0%増)



安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備や、精神科病棟の増築などを行います。

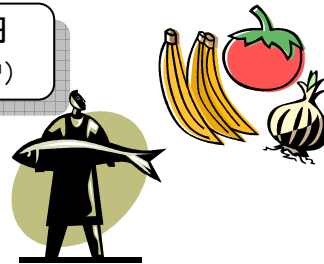
収益的収入	232 億円
収益的支出	236 億円
差引	▲4 億円
未処理欠損金	190 億円

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

● 中央卸売市場事業会計

予算額 37 億円
(前年度比 3.3%増)



安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、環境にやさしい市場を目指して、場内廃棄物の再利用・再資源化を行う施設の設計に着手します（H24 年中に稼働開始予定）。

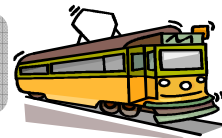
収益的収入	20 億円
収益的支出	24 億円
差引	▲5 億円
未処理欠損金	58 億円

経営の改善に向けた取組

業務委託の見直しなど徹底的な経費の節減を図るとともに、将来の収益増を目指した取組をスタートさせます。

● 軌道事業会計

予算額 19 億円
(前年度比 13.5%増)



安全運行の確保

安全運行の確保のため、劣化の著しい軌道の改良工事や、老朽化した車両機器の更新などを行います。

収益的収入	13 億円
収益的支出	14 億円
差引	▲2 億円
未処理欠損金	3.3 億円

連携による利用促進の取組

観光やイベントと連携した魅力ある乗車券の発売、貸切電車とペイント電車のPRなど、利用促進策や増収策を更に推し進めます。

● 高速電車事業会計

予算額 795 億円
(前年度比 5.7%減)



駅施設などの安全対策

乗客の安全を確保するため、南北線ホーム柵設置（H21～24）、ホーム階の防火戸等設置などを、順次進めていきます。

駅の個性化

駅施設の遊休スペースの活用や授乳室の設置など様々な面で地域等との連携を図り、快適で利便性の高い都市空間の提供に取り組みます。

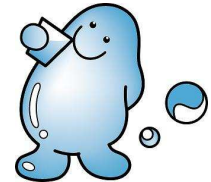
連携による利用促進の取組

プロスポーツ団体、バス会社等の他事業者との連携による利用促進策を推し進め、サービスアップや増収につなげていきます。

収益的収入	460 億円
収益的支出	426 億円
差引	34 億円
未処理欠損金	3,282 億円

● 水道事業会計

予算額 615 億円
(前年度比 1.0%減)



安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水の供給のため、配水施設などの整備や耐震化を計画的に進めます。

お客様サービスの充実

電話受付センターの機能強化により、水道に関するすべての問合せ窓口を一元化し、サービスの向上を図ります。

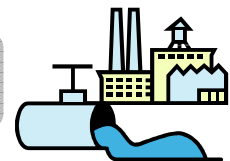
健全経営に向けた取組

業務や組織体制の効率化を図るため機構再編を行うとともに、企業債残高を縮減し、健全経営を堅持していきます。

収益的収入	428 億円
収益的支出	388 億円
差引	39 億円
未処理欠損金	なし

● 下水道事業会計

予算額 753 億円
(前年度比 3.9%減)



暮らしの安全と安心の確保

水害や地震といった災害に備え、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

うるおいと安らぎある街の実現

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進め合流式下水道の改善に努めます。

安定した経営のための基盤強化

厳しい財政状況の中で安定した経営を継続していくため、効果的な事業の選択、財源の充実、効率的な事業運営により、経営基盤を強化する取組を推進します。

収益的収入	413 億円
収益的支出	414 億円
差引	▲1 億円
未処理欠損金	293 億円

※ 予算額は収益的支出と資本的支出の合計です。

特別会計予算の概要 予算額 3,235 億円

(前年度比 4.1%増)

土地区画整理会計

予算額 30 億円

- 東雁来第2地区の事業量が減少すること等により、前年度比 10.9%の減となります。



駐車場会計

予算額 3 億円

- 札幌駅北口地下駐車場管理費の減により、前年度比 7.9%の減となります。



母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 2 億円

- 母子福祉資金の貸付額の減により、前年度比 0.9%の減となります。

国民健康保険会計

予算額 1,946 億円

- 被保険者数の増加に伴う療養給付費の増等により、前年度比 4.1%の増となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金約 95 億円を含めて、総額 223 億円の繰入を受けます。



後期高齢者医療会計

予算額 197 億円

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減等により、前年度比 0.9%の減となります。
- 一般会計から、保険料を軽減するための繰入金約 27 億円を含めて総額 39 億円の繰入を受けます。



介護保険会計

予算額 1,041 億円

- 居宅や施設の介護保険サービスの提供に加え、介護予防などの地域支援事業を充実させるほか、サービス利用者の増などにより、前年度比 5.6%の増となります。
- 介護保険の居宅・施設サービスの利用者数は 52,100 人と見込んでおり、利用者 1 人あたりの保険給付額は月額約 14 万 7 千円となります。

- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分 (12.5%) など、総額 158 億円の繰入を受けます。



基金会計

予算額 15 億円

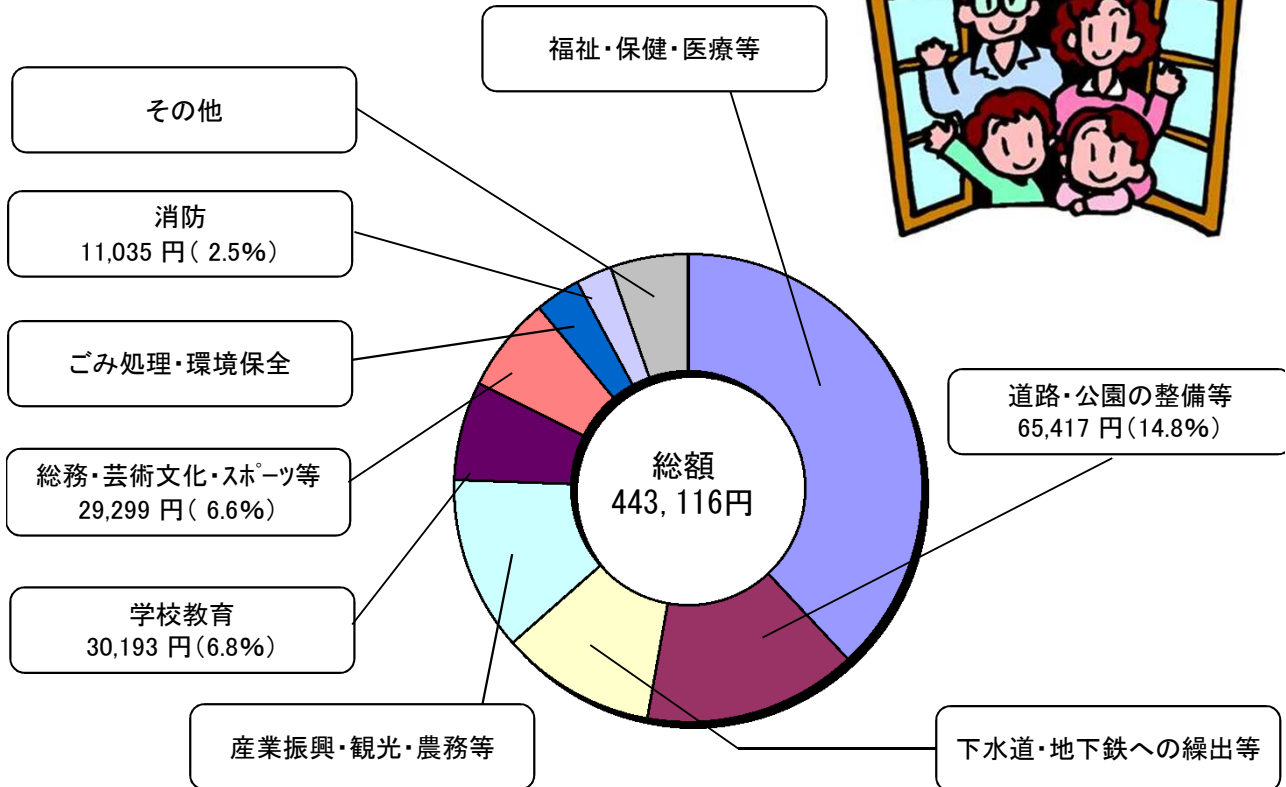
- 基金の預金等利子の増などにより、前年度比 31.3%の増となります。

IV 市民一人当たりのサービスと負担

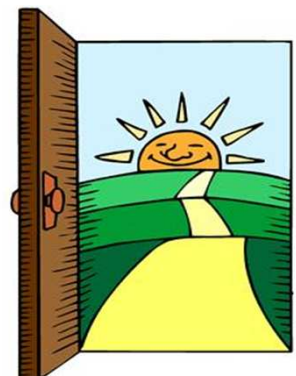
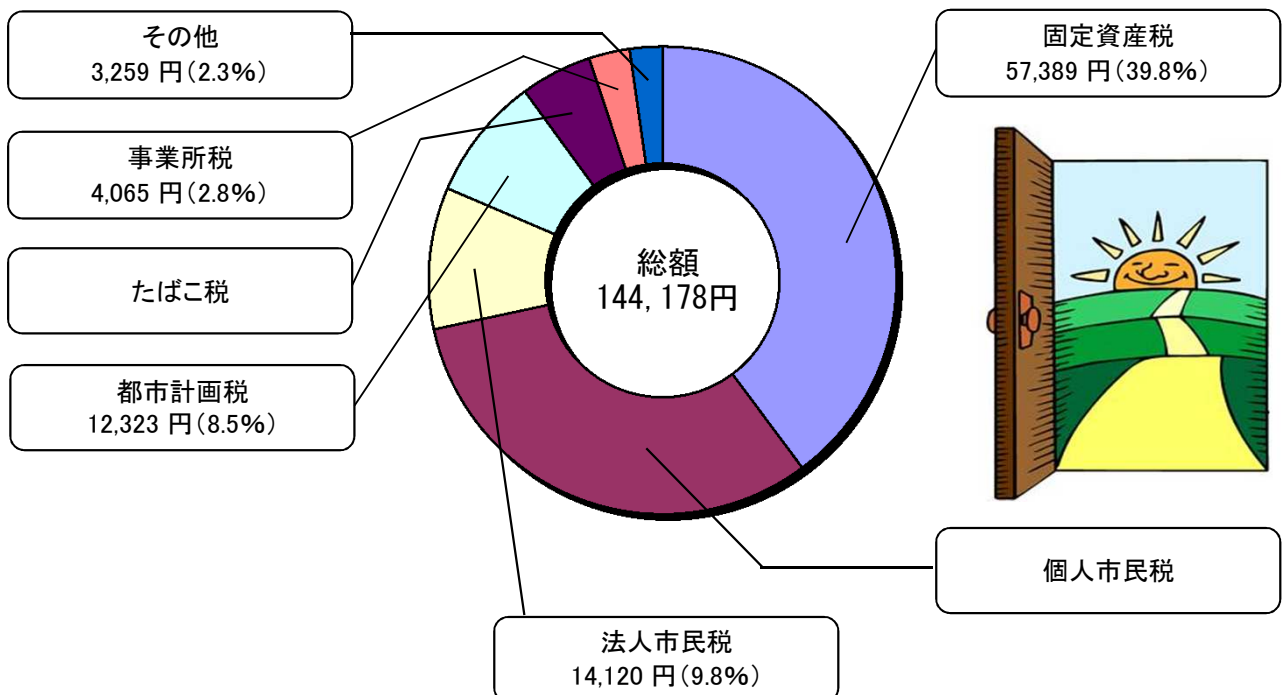
平成22年9月1日現在人口 1,910,117人

<市民一人当たりのサービスコストの状況>

※ 各経費には、各分野に関連する事業費のほか
関連する職員費及び公債費を含む



<市民一人当たりの市税負担の状況>



※ ()内の数字は構成比です。

V 行財政改革の取組状況と収支不足の解消

基本的な考え方

札幌市では、今後も安定した公共サービスを提供していくことを目的として、平成19年12月に「札幌市行財政改革プラン」を策定し、プランに基づく個別の取組を進め、20年度から22年度の3か年で322億円の効果を上げました。

23年度予算案では、プランの取組の方向性を踏襲しつつ、市民評価（事業仕分け）における4つの見直し視点や市民議論での論点を踏まえて、事務事業の見直しを進めました。

4つの見直し視点と主な取組内容

視点① 必要（有効）性：時代の変化等に伴い、必要性や効果が薄れていないか

〔取組内容〕 野外活動指導員研修の廃止、市民情報センターの廃止

視点② 担い手：民間事業者等に事業の全部又は一部を委ねることが適当ではないか

〔取組内容〕 札幌スタイル推進事業の企業負担の見直し、さっぽろスポーツキャラバン隊事業の民間移行

視点③ 事業水準：時代の変化の中でサービス水準・事業規模等を再検証する必要はないか

〔取組内容〕 夏季道路清掃回数の見直し、シンガポール少年交流事業の自己負担の見直し

視点④ 効率性：実施手法として効率的に行うことができないか

行財政改革の取組状況

（単位 億円）

項目	23年度 実施	主な取組内容 (単)は効果が単年度限りのものを示す
内部努力によるもの	114	
事務事業の見直し (内部効率)	12	市民評価(事業仕分け)関連(1.2 ※1)、一般事務費の節減(5.0)、篠路清掃工場廃止(3.0) など
人件費の見直し	5	職員数の見直し(市立幼稚園閉園による教諭等の減、給食調理員の業務委託化等)、派遣職員の見直し、特殊勤務手当の見直し
他会計繰出金の見直し	97	公営企業の経費削減、下水道会計における平準化債の発行(単)
事業の選択と集中によるもの	5	臨時的経費の縮減
市民の皆さんに影響のあるもの	4	
事務事業の見直し (サービス水準等)	3	市民評価(事業仕分け)関連(0.1 ※2)、排雪量の抑制(1.2)、市民情報センター廃止(0.8)、若者支援施設の見直し(0.2) など
受益者負担の適正化等 (使用料・手数料等の見直し)	1	市営住宅使用料の入居者収入分位の見直し(21～25年度までの激変緩和措置あり)、医療施設等に対する固定資産税・都市計画税の減免の見直し(19年度から段階的に廃止)
財産等の有効活用	4	土地の売却(単)、市営住宅整備基金の取崩し(単)
見直し効果額合計	127	

※1 学校開放委託料見直し(0.6)、少年育成指導員配置見直し(0.1) など

※2 平岡公園梅林ライトアップ事業廃止(0.06)、野外活動指導員研修廃止等(0.05) など

中期財政見通し（22年2月）

（単位 億円）

	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
市税、交付税、譲与税・ 交付金等の一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
国・道支出金	1,861	1,976	2,065	2,158	2,260
市債 (臨時財政対策債を除く)	297	279	270	254	270
その他	1,558	1,503	1,499	1,498	1,494
歳入合計 A	8,213	8,255	8,331	8,407	8,521
人件費	1,092	1,060	1,025	1,026	996
扶助費	2,202	2,357	2,484	2,617	2,761
公債費	1,010	958	968	941	938
普通建設事業費	667	667	667	667	667
他会計繰出金	891	959	937	931	914
その他	2,367	2,371	2,376	2,379	2,384
歳出合計 B	8,229	8,372	8,457	8,561	8,660
収支不足 A-B	▲ 16	▲ 117	▲ 126	▲ 154	▲ 139

23年度予算における収支不足の解消

（単位 億円）

22年2月中期見通し収支不足	▲ 117	
税収増による収支好転	37	市民税(個人▲23、法人+42)、 固定資産税+11など
地方交付税等の増による収支好転	30	地方交付税+84、臨時財政対策債▲54
事業費の変動等による収支悪化	▲99	扶助費、市有施設改修など
不足額	▲149	
事務事業の見直し	127	前ページ参照
財政調整基金取崩し	22	
対策額	149	
差引	0	

23年度の収支不足は、税収や地方交付税の増が見込まれるものの、景気の低迷に伴う扶助費の増加等により、中期見通しにおける見込額より拡大しました。

不足する分については行政評価制度等も活用しながら、行財政改革プランに沿った事務事業の見直しや企業会計繰出の平準化などを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを

